

令和5年度(2023年度) 第2回 熊本市中小企業活性化会議議事録【要旨】

日時: 令和5年(2023年)8月31日(木) 13時30分～15時30分

場所: 熊本市役所本庁舎 4階 モニター室

議 事

第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

《委員(出席者)》 13名(3名欠席) ※役職順、五十音順

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ・伊津野会長(熊本学園大学) | ・内山副会長(東海大学) |
| ・岩永委員(熊本県経営者協会) | ・河島委員(熊本県商店街振興組合連合会) |
| ・斉藤委員(熊本県中小企業団体中央会) | ・園田委員(市民公募) |
| ・武智委員(株式会社日本政策金融公庫熊本支店) | ・田中委員(熊本県中小企業家同友会) |
| ・垂見委員(熊本県工業連合会) | ・内藤委員(熊本県商工労働部) |
| ・西村委員(熊本商工会議所) | ・東委員(熊本市観光旅館ホテル協同組合) |
| ・前田委員(熊本労働局職業安定部) | |

《事務局》

- | | |
|----------------|------------------|
| ・村上局長(経済観光局) | ・工藤総括審議員(経済観光局) |
| ・野崎部長(産業部) | ・藤田部長(観光交流部) |
| ・前田課長(経済政策課) | ・光安副課長(経済政策課) |
| ・船津課長(雇用対策課) | ・丸山課長(商業金融課) |
| ・脇坂課長(企業立地推進課) | ・野口課長(起業・新産業支援課) |
| ・坂田課長(観光政策課) | ・竹田課長(誘致戦略課) |
| ・川上課長(工事契約課) | |

議事録(要旨)

議 事

(1) 第1回会議のご意見等を踏まえた今後の方向性について

【田中委員】去年の空き店舗対策について、予算額や予算の消化率や実績はいかがか。

【商業金融課】令和4年度の新規出店の予算額だが、新規出店支援分で1億5,000万の予算を確保していた。予算消化率は、61,5%となった。令和4年度の空き店舗対策事業では、新規出店者支援に83件の交付と補助額が約9,224万6,000円、店舗改装のリノベーション支援に5件の交付と補助額が949万7,000円だった。

【田中委員】路面店だけではなく、3階以上の店舗への出店も対象に含める等検討いただき、予算を余らせずに活用してほしい。また、熊本市中小企業小規模企業振興基本条例の中で、読み取れるそれぞれの役割のとおり、施策立案時において、私たち事業者も積極的に参画していくべきである。行政と事業者や各経済団体等で、意見交換を実施する際など、互いに相乗効果でより良い政策を作っていけたらと考えている。

【河島委員】商店街の空き店舗が目立つ。理由の一つとして、高齢者の居住地と店舗が入り乱れているところもあり、物件の貸出がスムーズにいかないケースもある。例えば、空き店舗補助金のリノベーション枠を用いて、進入路を設けるためなどへ活用できるのか。

【商業金融課】空き店舗補助金は基本的に店舗部分に対して適用されるものとしているため、ケースによっては、進入路を設ける等が補助対象になる可能性もある。

【河島委員】商店街において、老朽化や建物の構造上等の理由で店舗としての利用が難しい物件などを活用できるようにする取組も必要ではないか。特に中心商店街や地域の商店街では空き店舗の問題が顕著である。

【斉藤委員】事業承継について、第三者への承継やM&Aも含めて検討してほしい。また、TSMC進出による中小企業・小規模企業への影響に関して、事態の把握や各種施策について、スピード感を持って対応してほしい。なお、議事資料の構成について、「現状」の後に市が認識している「課題」を明記し、それを解決する「今後の方向性」を示した方がよりよいと思われる。

【河島委員】商店街には小規模な小売業者が多く、10月から始まるインボイス制度についての理解が不十分な業者も多い。もしインボイスを取得しない場合、公共機関との取引が可能か否かなど、不利益を避けるための情報について詳しく知る機会が欲しい。

【内藤委員】九州知事会の勉強会にて、知ったことを共有する。事業承継の成功事例の多くが、親族の事業をそのまま継承するケースよりも、第二創業とも言える新しいアプローチを取っている事業者が多い。マーケティングでの工夫や業態の変更など、新たな価値の追求が重要と感じた。事業承継と創業支援は融合して施策を検討していく方が好ましいと考えられる。

【起業・新産業支援課】オープンイノベーションの枠組みで、企業とスタートアップを繋げる事業を実施しているところだが、その中で、第二創業による新規部門の立ち上げ支援などにも、取り組んでいきたい。

【田中委員】現状、業況判断調査（DI）を実施しているとのことだが、四半期に1度、どのような企業を対象に調査しているのか。

【経済政策課】業況判断調査（DI）については、市内企業約450社を対象に調査を実施し、約150社から回答を得ているもの。

【田中委員】景況調査に関して、他機関等の調査対象を調べたところ、各機関によって、調査対象や判断基準等が大きく異なっている。調査先がどのような規模の企業なのか等、把握しておくべき。熊本市中小企業・小規模企業振興基本計画の更新時期が近付いている中で、他調査機関の調査の中で漏れることの多い、小規模企業の声を反映させることが重要だと思う。「経済の地域内循環」というキーワードがあるが、このキーワードを市民に広め、地元の商品を購入する意識を高めることも重要である。

【園田委員】奨学金返済に苦慮する若者にとって、熊本県の「くま活サポート」制度が非

常に魅力的で、大変助かる制度だと感じている。しかし、私自身その制度を知るのに苦労した面もあった。本制度の情報発信を強化し、より認知度が高まれば、県内企業の人材確保や促進の効果に繋がると感じた。

【内藤委員】県として、学生が本制度を知るきっかけを増やすため、制度の周知方法等工夫していきたい。担当課へ情報提供する。

【垂見委員】経営基盤の強化について、企業の二極化が進んでいる。勢いがある企業は、経営者の意識が高い印象がある。勢いがある企業を分析し、可能性のある分野・企業に、投資をしていく必要がある。一方で、勢いがないとされる企業の分析も必要であり、支援の対象となる企業をどこまで広げるか検討が必要である。

【斉藤委員】台湾の定期就航便など、インバウンド需要の面において大きなチャンスが来ている中、その効果を最大化するために、具体的な対策を真剣に考える必要がある。

【観光政策課】インバウンド観光客が増加していることを実感している。例えば、熊本城の外国人来場者数は、昨年から大幅に増えている。ご承知のとおり、台湾からの定期便就航や香港便の再開など、大きなチャンスを迎えている中で、これらを最大限に活用するため、「台湾向けのおもてなし事業」を9月補正予算にも組み入れたところ。他自治体とも連携し、これからも積極的にインバウンド需要への取組を実施していきたい。

【斉藤委員】インバウンド観光客の増加に伴い、その効果を地元の商店街や企業に波及させるかが重要。連携してやっていきたい。

【西村委員】規模拡大だけではなく、地方自治体ならではの、上質な暮らしに焦点をあてることも視点として大事ではないか。幸せを感じる生業とはなにかという視点も大事であり、そのための環境作りも忘れずに進めていくべきだと考える。

【田中委員】奨学金返済の問題は、若者にとって、大きな負担になっている。先程、県の制度の紹介があったが、似た制度を、より小規模な企業を対象にして実施できないか。また、介護事業所においては、報酬単位が決まっているなど、価格転嫁が難しい業態であるが、昨今の物価高騰の影響が、より人材不足に繋がっている現状もある。また、新たな働き方として、インターネット上でのアルバイト等により、在宅収入を得ている若者も少なからず存在している。

【岩永委員】最低賃金の大幅な引き上げに対して、生産性向上支援や価格転嫁促進などの話も同時に出てきている中で、同取組が進んでいない企業に対して細かな支援が必要と考える。また、菊陽町の住宅会社の社長に話を聞いたところ、住宅業界では土地価格の上昇や資材の高騰により、住宅が売れなくなってきているとのこと。熊本県は、地場の住宅会社が多数あるが、苦しい状況が続いているとのこと。

【武智委員】現場にいる感覚として、最近の住宅市場は、調子がよくないと感じる。また、地域経済において、インバウンドの重要性の高さを様々な場面で感じる。インバウンドについて、全国的にコロナ前に戻り切れていない中、九州は勢いがある。台湾の定期便就航による需要の高まりもあるなかで、この勢いを活かしていくべきではないか。

【伊津野委員】国のD X認定を取得した熊本の企業の話聞いた。国のD X認定は、認定されれば企業の名刺等でもアピールが可能であり、実際にその企業は、自社のアピール等で活用していた。D Xの推進は必要と多くの事業者が認識していると思われるがどのように取り組めばいいのかわからない事業者も多いと思われる。きっかけとして、このような国の認定制度や支援セミナーなどを活用することでもいいのではないか。

【経済政策課】今年度から企業のD X推進を伴走型で支援する取組を始めた。本取組では、10社をモデル企業に選定し、各企業に応じたD Xへの取組を伴走支援し、各取組の成果を年度内にまとめる予定。取組結果を周知・共有することで、地場企業のD X推進の機運を高めるよう取り組んでいきたい。

【内山委員】留学生より聞いた話だが、自国のキャッシュレスツールで支払いたいが、使える場所が限られていたとのこと。支払い方法の多様化への対応について、インバウンドや地域活性化の一環としても重要であり、検討していく必要がある。キャッシュレスは、経営的な視点で見ても、データ処理等が楽などメリットも多い。また、デジタル通貨などあれば、地域クーポンを行う際など、効率よく配分できるのではないかな。

【経済政策課】キャッシュレス導入の促進は、地域通貨、デジタル通貨を含め、重要事項と考えている。今後の研究課題として取り組んでいきたい。

【内藤委員】前職の時の話だが、海外のキャッシュレスツールについて、漠然と使用する際のリスク等を懸念し、導入に踏み切れない事業者の話聞いたことがある。

【内山委員】事業者のキャッシュレスツール導入が進んでいない理由の一つとして、導入手数料が普及の障害になっているとの話も聞く。多様な決済手段を揃えたとするとその分、各々の手数料がかさむ。また、海外のキャッシュレスツールについて、日本国内の利用率が上がらないと手数料が増える側面もある。

【伊津野委員】D X支援については、事業承継や第二創業も含め、様々なところにも連動してくるため、横断的に考えていく必要がある。

【前田委員】T S M C進出の影響について、中小企業や小規模企業への具体的な影響を正確に把握する必要があるが、現時点で具体的にどのような影響が出ているか、または、具体的な声が上がっているか等教えていただきたい。

【雇用対策課】企業からは人手不足の声が上がっており、T S M Cの進出により人材が取られるとの懸念の声もよく聞く。本市の対応として、求職者と企業のマッチング機会の提供や、インターシップへの支援等の取組を行っている。

【伊津野委員】インバウンドについて、本学の話だが、ハラルをいかに導入できるかとの観点で研究している学生がいる。ハラル導入への取組に関して、日本で、本気でやっているとところは少ないと認識している。イスラム圏は、規模も大きくインバウンド需要のターゲットとして、適している。

【園田委員】インバウンドへのアプローチとして、特定のターゲットを絞ることが大切と感じている。その中で、ハラールは、世の中の理解や受け入れ体制が進み切っているものではないと認識しており、研究しているところ。

【観光政策課】アジア圏のイスラム教徒について、インバウンドのターゲットとして魅力がある。特にマレーシアとインドネシアが今後有力と考えている。ハラール導入においては、宿泊事業者や飲食店等事業者の協力が必須であり、連携して進めていきたい。